

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	経営企画課担当課長 大隅 啓一	
経企-01 企画総合計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 経営企画課 関連課 ふるさと寄附金推進課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。 ・前期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。 ・地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。 ・近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図った。 ・前年度からの繰越明許費により、国から示されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を踏まえた鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。 ・国の地方創生加速化交付金を活用した鎌倉市版観光DMO設立準備業務については、年度内に実施しないため、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	363	3,028	当初予算(千円)	10,823		27年度予算8,231千円のうち、移住プロモーション動画作成業務委託料5,000千円については、経企-09広報事業への付け替えを行った。
	国県支出金		1,207	国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他	23		
	一般財源	363	1,821	一般財源	10,800		
事業経費運営	人員配置数	3.0	2.5	人員配置数	4.0		
	人件費(千円)	22,804	19,833	人件費(千円)	31,750		
	総事業費(千円)	23,167	22,861	総事業費(千円)	42,573		
	市民1人当りの経費(円)	131	129	市民1人当りの経費(円)	241		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成28年から、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたホームページ作成関連経費を新規で予算化し、予算規模を拡大した。引き続き、2020年に向けた取組を実施するため、予算規模を拡大する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・市の計画の中でも最上位に位置する「第3期基本計画」及び「実施計画」の進行管理は、全庁的に非常に重要な事業であり、市民生活と直接の係りは見出し難い。本市都市経営の基礎となっている一方、市政全体の進行管理が不十分な部分もあり、今後も適切な進行管理手法を見直し、確実に計画を推進したいと考えている。 ・個々の計画の策定段階においては、市民協働が可能であるが、本事業の総合的かつ計画的な行政運営は行政が実施するものである。 ・平成28年度には、平成29年度から平成31年度を対象とする「後期実施計画」の策定を行う予定である。	

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 国のまち・ひと・しごと創生法にて定められ、国の戦略を勘案し、地方自治体でも地域の特性を踏まえた「地方版総合戦略」の策定が求められた。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、すべての地方公共団体に「総合教育会議」の設置が義務付けられるとともに、教育・芸術・文化の振興に関する総合的な施策として「教育大綱」の策定を行う必要があったこと。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組みを早急に検討する必要があった。 ふるさと納税制度を再構築する必要があったこと。 	
課題解決のために行った平成27年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から31年度までの5年間のアクションプランとして鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略にまとめた。 教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の方針として鎌倉市教育大綱を定めた。 2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、庁内委員会及び委員会の下部組織である部会を設置し、大会に向けた取組みについての検討をおこなった。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略をまとめたことから、これに基づき、施策を進めて行く。 鎌倉市教育大綱を定めたことから、より一層、教育委員会と相互に協力・連携して、施策の推進を図る。 引き続き、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取組みを、平成28年度より設置された東京オリンピック・パラリンピック担当が中心となり検討していく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	事務事業評価における指標設定率										
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市				
他市実績	目標:100%	-	-	-	-	-	-				
	58.7%	97.3%	100.0%	-	100.0%	100.0%	96.3%				
比較事項	実施計画の進行管理の結果を公開している自治体										
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	流山市				
他市実績	○	○	○	○	○	○	○				
比較事項	市民意識調査回収率 ※各市にてアンケート対象年齢、アンケート配布数等は異なります。										
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市	武蔵野市	多摩市	流山市		
他市実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	34.9%	44.2%	45.2%	47.3%	67.1%	48.7%	40.1%	49.9%	53.5%		
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方											

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住みたい」と感じる市民の割合						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
当該事業の実施により、市民が本市に住みたいと感じてもらったため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	実績値	84.7	83.1								
	達成率	84.7%	83.1%								
指標の内容	行政評価における指標設定率						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
適切に総合計画を進行するために、事務事業評価において指標を設定する必要があるため。	目標値	80.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0				
	実績値	74.8	58.7								
	達成率	93.5%	73.4%								
指標の内容	市民意識調査有効回答回収率						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
市民意識調査有効回答回収率を上げることで、市民の声を施策に反映させる必要があるため。	目標値	-	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0				
	実績値	28.9	34.9								
	達成率	0.0%	87.3%								
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	第3期基本計画の進行管理に必要な指標設定率であるが、平成27年度の行政評価において、評価シートを変更したことにより、指標設定率の低下が見られた。客観的評価を行うためにも指標設定率を向上させていく。また、本市に住みたいと感じる市民の傾向に関しては、非常に高く、引き続き住みたいと感じてもらべく、引き続き本事業を実施し、市民の理解を得られる確かつ客観的な基本計画の進行管理を行う。さらに毎年実施している市民意識調査の回答回収率を上げ、市民の声を市政に反映させていく。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---